

<b>Title</b>	日韓教会交流史研究会（長老会神学大学・聖学院大学総合研究所）
<b>Author(s)</b>	松本, 周
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.20-No.5 : 12-13
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=2900">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=2900</a>
<b>Rights</b>	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

長老会神学大学・聖学院大学総合研究所  
日韓教会交流史研究会

## 松本 周

2011年2月1日、日韓教会交流史研究会が韓国・長老会神学大学と聖学院大学とによる共同研究会として開催された。この研究プロジェクトは、聖学院大学総合研究所の池明観・康仁徳、両客員教授の共同提案から始まった。その提案趣旨には「日韓のキリスト教史を1910年を起点に、日韓関係の未来に向けて前向きに捉えなおす。北朝鮮、中国を視野に入れ、北東アジアのキリスト教会の交流と協力の基礎を築く。また研究の基礎に第二次世界大戦後に制定された日韓両国の憲法研究を置く」と記されている。

記念すべき第1回研究会の開催にあたり、長老会神学大学牧会専門大学院長イム・ソンビン教授（文化研究院担当）、同じく長老会神学大学の研究支援部長イム・ヒグク教授（共同研究プロジェクト担当）、聖学院大学総合研究所所長大木英夫教授、康仁徳同客員教授の4名により挨拶がなされ、この共同研究の意義と、今後の活動への期待が表明された。

研究会全体の司会進行は、日本プロテスタント史研究を専門とする、鶴沼裕子聖学院大学大学院教授が務められた。

今回の研究会は、プロジェクト開始にあたっての基本的な確認作業として、先行研究の学びと検討を主眼とした。三名による講演発表を伺い、またそれぞれの講演に対するコメントを三名で担当、さらに参加者との質疑応答をもって内容理解を深めた。

最初に「1910年までの日本側から見た日韓キリスト教会交流」との題で原誠・同志社大学神学部教授が講演、当時の日本における各教派の教会指導者たちの発言を引用しつつ、「文明の梯子段」（鶴見俊輔）の枠組みの中で、日本のキリスト教会もこれに貢献し、国家から認知されることが最大の課題であった。したがって日本の支配力・統治力が拡大されていく韓国の中で、日本のキリスト教

会がこの政策にコミットしないという選択肢は存在しなかったと述べ、ただひとり柏木義円の視点のみが出色であると結んだ。

これに対し、聖学院大学総合研究所の松本周助が三点にわたりコメントした。第一点は、先行研究における日本の教会の韓国での活動という視座に対し、韓国から日本への視点の必要について、第二点は柏木による「組合教会の朝鮮伝道批判」の意義と限界について、三点目に当時の日本の教会指導者たちの言動の1945年以降、現代においても注目すべき点について、植村正久に言及して述べた。

二人目、松谷基和・早稲田大学研究助手の講演は「日本組合教会の朝鮮伝道再考—組合教会に加盟した朝鮮教会・指導者の内的動機—」との題でなされた。

従来の研究では、組合教会による朝鮮総督府機密費の受領の問題、またそれに象徴される植民地政策への協力側面を批判するものが大半であった。

そうした先行研究の傾向をふまえ、今回の発表では新たな視点が導入され、一次資料の綿密な分析に基づき、組合教会に加盟した朝鮮教会の事情・動機が子細に分析された。そして、米国人宣教師からの独立を志向し、組合教会に加盟することで、自らの教会の自治拡充と財政支援を獲得したとの側面が提示された。また日韓キリスト教の関係史の今後の研究にあたっては、両国教会の事情を分析することに加えて、欧米宣教師の影響をも視野に入れて検討することの必要性が力説された。

この発表については高萬松・聖学院大学総合研究所助教がコメント、組合教会に加盟した朝鮮教会牧師の神学的内容について、また1919年「三一独立運動」と組合教会の関係についての質問が述べられた。

講演の三人目は李致萬・長老会神学大学研究教授が、「日本帝国主義の朝鮮キリスト教政策と朝鮮統治問題に対する日本プロテスタント教界の反応」と題して論じた。冒頭で本研究の主題に触れつつ、日韓のキリスト教の関係史については、両国教会の交流史に限定されるのではなく、教会と社会、政治、国際関係といったより広い視野のもとでの歴史が捉えられるべきであると強調された。

さらに日本の韓国統監府・朝鮮総督府のキリスト教政策について、時代を区分しながら概観し、内地と同様の施策を推し進めているようでありながら、注意深く観察すると現れてくる朝鮮総督府に特徴的な政策に、この時代のキリスト教政策を解く手がかりのあることが示唆された。なお講演者自身が今回の発表は研究ノートの段階であると述べられ、この研究期間を通じてさらに詳細な研究発表がなされるとのことであった。

宮本悟・聖学院大学総合研究所准教授がコメントを担当、先行研究との関係についての質問、またキリスト教への政策と社会全体への政策の峻別と関係理解について等、述べた。

以上を受けて、研究会参加者との質疑応答もなされた。内容としては、欧米ミッションとその宣教師の影響力と現地教会への関係をめぐる日韓両教会の相違について、あるいは1945年以前の歴史事象へ現代的状況から評価をすることの意味と限界について、さらには両国のキリスト教の歴史を捉える場合、社会的状況との関係把握が不可欠であること、また歴史的視点と神学的視点との関係について等、熱心な議論がなされた。

なお研究の遂行にあたって「朝鮮」「日韓併合」等の語の使用は、一次史料に即して議論するという学術研究上の了解事項に従ってなされることとなった。

当日は37名の出席者があった。学外からの出席者としては、キリスト教会の牧師の参加が多く、この主題について高い関心のあることが感じられた。

同研究会は三年間の研究プロジェクトとして企画されており、今後、「三・一運動」期の社会と教会の関係について、さらには1945年以降の両国デモクラシーと教会、また21世紀北東アジアにおける教会の役割についてなど、研究の進められていくことが期待されている。

また本共同研究の成果公開の機会として、今後2011年12月2～3日に韓国・ソウルにて、また2012年度には東京で国際シンポジウムを開催することが、現在のところ計画されている。

(文責：まつもと・しゅう 聖学院大学総合研究所助教)



韓国・長老会神学大学と聖学院大学総合研究所による共同研究として第1回研究会が行われた。